

# 四半期報告書

(第21期第1四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

株式会社アバント

東京都港区港南二丁目15番2号

(E05663)

---

# 四半期報告書

---

- 本書は四半期報告書を、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社アバント

# 目次

	頁
表紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1. 事業等のリスク .....	3
2. 経営上の重要な契約等 .....	3
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況 .....	6
1. 株式等の状況 .....	6
(1) 株式の総数等 .....	6
(2) 新株予約権等の状況 .....	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	6
(4) ライツプランの内容 .....	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	6
(6) 大株主の状況 .....	6
(7) 議決権の状況 .....	7
2. 役員の状況 .....	7
第4 経理の状況 .....	8
1. 四半期連結財務諸表 .....	9
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
2. その他 .....	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	18

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社アバント

【英訳名】 AVANT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 徹治

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6864-0100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6864-0100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高 (千円)	2,175,327	2,272,841	9,612,878
経常利益 (千円)	196,439	280,094	1,112,546
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	130,979	183,961	660,729
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	130,271	183,340	656,127
純資産額 (千円)	2,785,233	3,391,124	3,311,089
総資産額 (千円)	5,559,221	6,195,630	6,709,167
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.91	39.19	140.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.1	54.7	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△320,124	86,657	1,135,934
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△27,818	△91,931	△301,484
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△116,034	△135,717	△243,579
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,352,399	3,264,906	3,406,066

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調は継続しているものの、中国を始めとするアジア新興国や資源国の景気下振れや英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある状況となっております。

ソフトウェア・情報サービス業界におきましては、クラウド、ビッグデータ、IoT、AI（人工知能）など、企業のITサービスへの新たなニーズは高まりを見せておりますが、依然、受注競争は厳しい一方で、多くの企業が適切なIT人材の確保を喫緊の課題として抱えている状況にあります。

このような状況下、当社グループは、わが国を代表する数々の企業グループをお客様に持ち、そうしたお客様の継続的な企業価値向上に寄与するために、①自社開発パッケージ・ソフトウェアのライセンス販売及びサポート・サービス、②連結会計・連結経営、BI（経営情報の活用）、ERPなど専門性の高い分野におけるコンサルティング・サービス、③お客様の連結会計・連結納税業務等を引き受けるアウトソーシング・サービスなど、業務効率の改善やガバナンスの高度化に資する専門性の高いソフトウェア及びサービスを提供しております。

当第1四半期においては、BIに関する分野では売上が伸び悩んだものの、連結会計・経営に関する分野において、ライセンス販売がまずまず堅調に推移するとともに、アウトソーシング・サービスやコンサルティング・サービスが順調に伸長しました。一方、前連結会計年度まで、複数回にわたり受注損失引当金を計上していた不採算案件について、平成28年8月に検収が完了し、漸く保守フェーズへと移行することができました。

また、当連結会計年度は、海外進出の実現や生産性向上、組織構造の改革など、中長期的な企業価値向上のための先行投資を積極的に行っていくことを計画しておりますが、当第1四半期においては計画したとおり投資活動が進行できておらず、結果的に利益を押し上げる要因となっております。

これらの結果、当第1四半期の業績は、売上高2,272,841千円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益280,850千円（前年同四半期比42.2%増）、経常利益280,094千円（前年同四半期比42.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益183,961千円（前年同四半期比40.4%増）となりました。

なお、中長期的視点で企業価値向上を実現するため、当第1四半期に実行できなかった投資については、原則、当連結会計年度内に戦略的に実行してまいります予定です。

事業形態別の売上高の状況は以下のとおりです。

#### <ライセンス販売>

連結決算関連の自社開発パッケージの販売については、お客様ニーズに応えるための製品改善の継続及び各種マーケティング活動の成果もあり、安定的に推移させることができました。一方で、BI関連の他社製品ライセンスについては、前年同四半期のような大型案件の受注がなかったため、大幅に減少しました。これらの結果、ライセンスの売上高は110,556千円（前年同四半期比36.5%減）となっております。

#### <コンサルティング・サービス>

BI分野のコンサルティング・サービスについては、受注環境に改善は見られるものの、売上は伸び悩む結果となりました。その一方で、連結会計・連結経営の高度化ニーズに対応するためのコンサルティング・サービスは、IFRS（国際財務報告基準）の適用やグループ・ガバナンス高度化への要請などを背景に順調に伸長しました。また、2016年6月に株式会社ディーバに吸収合併いたしましたERPの導入コンサルティング・サービスに関しては、前連結会計年度まで複数回にわたり受注損失引当金を計上していた不採算案件について、漸く検収が完了いたしました。これらの結果、コンサルティング・サービスの売上高は1,298,262千円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

<サポート・情報検索サービス>

DivaSystem製品の保守売上は継続利用率の高さを背景に堅調に推移しており、継続的なバージョンアップによる機能強化や、サポート業務の顧客満足度向上に注力することで顧客基盤の安定・強化に努めております。また、連結決算業務や連結納税業務等のアウトソーシング・サービスも依然として旺盛な顧客ニーズを背景にして大幅に増加しており、サポート・情報検索サービスの売上高は864,022千円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

なお、当第1四半期の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

① 受注状況

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前年同四半期		当第1四半期		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライセンス販売	174,190	—	110,556	—	△63,633	—
コンサルティング・サービス	1,317,598	826,193	1,510,094	879,778	192,496	53,585
サポート・情報検索サービス	899,709	1,147,614	773,483	1,205,671	△126,225	58,056
合計	2,391,497	1,973,807	2,394,135	2,085,450	2,637	111,642

② 販売実績

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前年同四半期	当第1四半期	増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
ライセンス販売	174,190	110,556	△63,633	△36.5
コンサルティング・サービス	1,230,752	1,298,262	67,509	5.5
サポート・情報検索サービス	770,384	864,022	93,638	12.2
合計	2,175,327	2,272,841	97,514	4.5

(注) 上記①、②の表の金額には、消費税等は含まれていません。

## (2) 財政状態の状況

当第1四半期末の資産合計は、6,195,630千円（前連結会計年度末比513,536千円減少）となりました。これは主に、賞与の支払いや法人税の納付を主な要因とした現金及び預金の減少141,129千円や売掛金及び受取手形の減少394,758千円などにより、流動資産が533,866千円減少したことによるものです。

一方、負債合計は2,804,506千円（前連結会計年度末比593,570千円減少）となりました。これは主に、未払法人税等の減少143,168千円、賞与引当金の減少284,554千円などにより流動負債が568,958千円減少したことに加え、長期借入金の約定返済などにより固定負債が24,611千円減少したことによるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益183,961千円の計上と剰余金の配当103,262千円の支払いなどにより、3,391,124千円（前連結会計年度末比80,034千円増加）となりました。この結果、自己資本比率は54.7%（前連結会計年度末は49.4%）と前連結会計年度に比べ5.3%向上し、上場以来の最高水準にあり、安定的な財務バランスを保っているものと考えております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ141,159千円減少し、3,264,906千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、86,657千円となりました。（前年同四半期は320,124千円の使用）

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益280,094千円、売上債権の減少額394,579千円等であり、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少額284,554千円、法人税等の支払額234,099千円等であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、91,931千円となりました。（前年同四半期は27,818千円の使用）

支出の主な内訳は、サーバーの購入等による有形固定資産の取得31,621千円、投資有価証券の取得41,244千円等であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、135,717千円となりました。（前年同四半期は116,034千円の使用）

支出の主な内訳は、配当金の支払額103,262千円と長期借入金の約定返済30,615千円等であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更、新たに生じた課題等はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期における研究開発活動の金額は、39,811千円であります。

なお、当第1四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 従業員の状況

当第1四半期において、従業員数の著しい増減はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,788,000
計	7,788,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,694,000	4,694,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	4,694,000	4,694,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	4,694,000	—	288,400	—	225,200

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,693,200	46,932	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	4,694,000	—	—
総株主の議決権	—	46,932	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が57株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アバント	東京都港区港南 二丁目15番2号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,404,804	3,263,674
受取手形及び売掛金	1,555,855	1,161,097
仕掛品	116,542	137,631
原材料及び貯蔵品	3,714	4,526
繰延税金資産	273,333	171,701
その他	382,933	464,685
流動資産合計	5,737,184	5,203,317
固定資産		
有形固定資産	210,744	204,126
無形固定資産		
のれん	141,375	113,100
ソフトウェア	59,393	57,057
その他	897	887
無形固定資産合計	201,665	171,044
投資その他の資産		
投資有価証券	78,165	118,264
敷金及び保証金	365,436	365,536
繰延税金資産	47,588	64,958
その他	68,382	68,382
投資その他の資産合計	559,572	617,142
固定資産合計	971,983	992,313
資産合計	6,709,167	6,195,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	336,340	253,688
1年内返済予定の長期借入金	122,460	115,975
リース債務	3,639	2,554
未払金及び未払費用	262,007	299,580
未払法人税等	147,081	3,912
前受収益	1,408,797	1,324,847
賞与引当金	420,780	136,226
役員賞与引当金	92,097	4,631
受注損失引当金	73,562	30,104
損害賠償引当金	174,000	174,000
資産除去債務	6,574	6,584
その他	205,594	331,872
流動負債合計	3,252,936	2,683,977
固定負債		
長期借入金	28,830	4,700
リース債務	5,064	4,354
繰延税金負債	92	76
資産除去債務	111,154	111,398
固定負債合計	145,141	120,529
負債合計	3,398,077	2,804,506
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金	225,200	225,200
利益剰余金	2,798,567	2,879,266
自己株式	△171	△215
株主資本合計	3,311,995	3,392,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,090	△1,364
繰延ヘッジ損益	27	25
為替換算調整勘定	156	△187
その他の包括利益累計額合計	△905	△1,526
純資産合計	3,311,089	3,391,124
負債純資産合計	6,709,167	6,195,630

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,175,327	2,272,841
売上原価	1,233,742	1,288,812
売上総利益	941,584	984,029
販売費及び一般管理費	744,131	703,179
営業利益	197,453	280,850
営業外収益		
受取利息	206	148
受取配当金	-	1,062
為替差益	346	-
還付加算金	133	-
その他	78	-
営業外収益合計	766	1,210
営業外費用		
支払利息	931	466
支払手数料	506	755
為替差損	-	743
その他	342	-
営業外費用合計	1,780	1,965
経常利益	196,439	280,094
税金等調整前四半期純利益	196,439	280,094
法人税、住民税及び事業税	31,525	11,763
法人税等調整額	33,933	84,369
法人税等合計	65,459	96,133
四半期純利益	130,979	183,961
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,979	183,961

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	130,979	183,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△273
繰延ヘッジ損益	△3	△2
為替換算調整勘定	△705	△344
その他の包括利益合計	△708	△620
四半期包括利益	130,271	183,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,271	183,340
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	196,439	280,094
減価償却費	25,346	32,191
社債発行費	316	-
のれん償却額	28,275	28,275
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,496	-
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,762	△43,458
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△199,045	△284,554
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,127	△87,466
受取利息及び受取配当金	△206	△1,210
支払利息	931	466
支払手数料	506	755
売上債権の増減額 (△は増加)	4,960	394,579
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△131,011	△21,901
仕入債務の増減額 (△は減少)	△135,998	△82,652
前受収益の増減額 (△は減少)	145,096	△83,949
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	88,764	64,437
預り金の増減額 (△は減少)	127,843	140,360
その他	△226,144	△15,849
小計	△118,314	320,118
利息及び配当金の受取額	206	1,077
利息の支払額	△816	△439
法人税等の支払額	△201,201	△234,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	△320,124	86,657
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△26,473	△31,621
無形固定資産の取得による支出	△1,345	△18,964
投資有価証券の取得による支出	-	△41,244
敷金及び保証金の差入による支出	-	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,818	△91,931
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△30,615	△30,615
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△887	△1,796
自己株式の取得による支出	△43	△44
配当金の支払額	△84,487	△103,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,034	△135,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△578	△168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△464,556	△141,159
現金及び現金同等物の期首残高	2,816,955	3,406,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,352,399	※1 3,264,906

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(損害賠償引当金)

当社子会社の顧客より、同社が受託した案件において発生した損害について、業務委任契約上の賠償責任があるとの申し出があり、当事者間で協議を進めてまいりました結果、和解にむけて、当該子会社から具体的な支払い金額を提案することが求められました。これに対して、当該子会社より、早期解決を図るための最善の策として、同社が合理的と判断する和解金174,000千円を提示したいとの提案が当社へなされましたので、諸事情を勘案の上、平成28年8月5日開催の当社臨時取締役会にてこれを承認いたしました。これに伴い、前連結会計年度において174,000千円を損害賠償引当金として計上しております。

なお、当社子会社の和解金額案については顧客の合意が得られていないことから、今後、支払い金額が変動する可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	
(平成27年9月30日現在)		(平成28年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	2,351,199千円	現金及び預金勘定	3,263,674千円
流動資産その他(預け金)	1,199千円	流動資産その他(預け金)	1,003千円
投資有価証券(MMF)	一千円	投資有価証券(MMF)	228千円
現金及び現金同等物	2,352,399千円	現金及び現金同等物	3,264,906千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	84,487	18.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	103,262	22.00	平成28年6月30日	平成28年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループの事業は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループの事業は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益	27.91円	39.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	130,979	183,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	130,979	183,961
普通株式の期中平均株式数(株)	4,693,743	4,693,720

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年11月4日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議しております。当該株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年11月30日（水曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,694,000株
今回の株式分割により増加する株式数	4,694,000株
株式分割後の発行済株式総数	9,388,000株
株式分割後の発行可能株式総数	15,576,000株

(3) 分割の日程

基準日の公告日	平成28年11月14日（月曜日）（予定）
基準日	平成28年11月30日（水曜日）（予定）
効力発生日	平成28年12月1日（木曜日）（予定）

3. 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益	13円95銭	19円60銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成28年12月1日（木曜日）をもって当社の定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は7,788,000株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は15,576,000株とする。

(3) 日程

定款変更の効力発生日 平成28年12月1日（木曜日）

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社アバント  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 隆 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勢 志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アバントの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アバント及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年11月11日

**【会社名】** 株式会社アバント

**【英訳名】** AVANT CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 森川 徹治

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役財務担当 春日 尚義

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目15番2号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森川徹治及び当社最高財務責任者春日尚義は、当社の第21期第1四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。